

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第25期（決算日2026年6月12日）

作成対象期間（2025年12月13日～2026年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2013年12月9日から2027年12月13日までです。
運 用 方 針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
21期(2024年 6 月12日)	22, 418		10	11. 9	96. 7	—	16, 225
22期(2024年12月12日)	23, 335		10	4. 1	97. 7	—	16, 045
23期(2025年 6 月12日)	23, 654		10	1. 4	96. 0	—	15, 271
24期(2025年12月12日)	26, 748		10	13. 1	95. 0	—	16, 393
25期(2026年 6 月12日)	31, 241		10	16. 8	97. 3	—	18, 318

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2025年12月12日	26, 748	—	—	95. 0	—
12月末	26, 584	△ 0. 6	—	96. 9	—
2026年 1 月末	27, 926	4. 4	—	97. 1	—
2 月末	31, 362	17. 2	—	96. 6	—
3 月末	27, 476	2. 7	—	95. 7	—
4 月末	30, 454	13. 9	—	96. 7	—
5 月末	32, 554	21. 7	—	97. 5	—
(期 末)					
2026年 6 月12日	31, 251	16. 8	—	97. 3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：26,748円

期 末：31,241円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 16.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 高市政権による財政拡張的な経済政策への期待

(上昇) 米国とイランの戦闘の早期終結観測

(上昇) 国内企業の好調な決算

(下落) 中東情勢の緊迫化

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	34.5%
ノムラー JP モルガン日本株 マザーファンド	6.1%
ノムラー One 日本株 マザーファンド	6.6%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、期初から2026年2月にかけては、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保し、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことや、米大手半導体企業の好決算などを背景に上昇しました。3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始し、イランが原油輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したことを受けて下落しましたが、その後は、米国とイランの終戦交渉の進展期待や、国内企業の2026年3月期決算が好調な結果となったことなどを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券の見直しを行ないました。

除外ファンド：「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」

「ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド」

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	50.1%
ノムラー JP モルガン日本株 マザーファンド	37.2%
ノムラー One 日本株 マザーファンド	11.8%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2025年12月13日～ 2026年6月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.032%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,710

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行なう投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないように定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月13日～2026年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 290	% 0.987	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(172)	(0.587)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(113)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.044)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	303	1.033	
期中の平均基準価額は、29,392円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

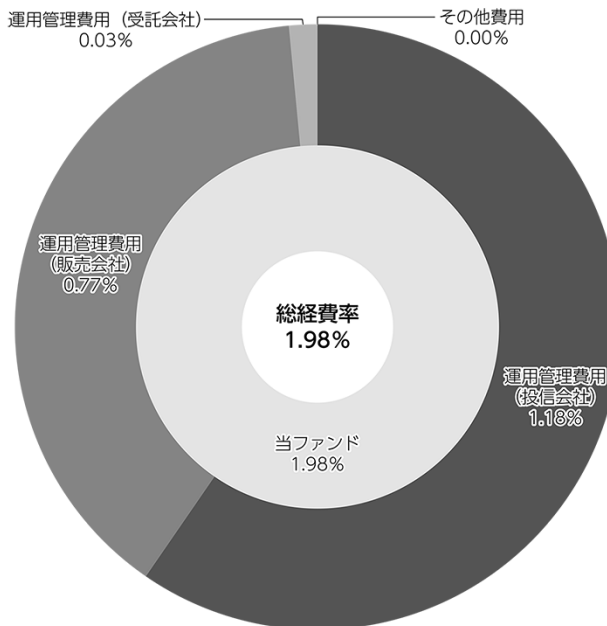
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	162,649	1,019,200	38,174	277,400
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	20	100	239,247	1,199,264
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	489,395	2,029,300	51,943	218,400
ノムラーOne日本株 マザーファンド	182,823	380,700	465,655	987,500
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	40	100	570,334	1,421,094

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	395,270,716千円	6,754,588千円	7,828,174千円	1,996,891千円	6,320,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	487,710,296千円	7,170,756千円	6,287,427千円	2,341,163千円	4,852,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	0.94	1.24	0.85	1.30

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月13日～2026年 6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 250,368	百万円 102,101	% 40.8	百万円 144,902	百万円 49,958	% 34.5

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2, 199	百万円 825	% 37. 5	百万円 4, 555	百万円 1, 078	% 23. 7
平均保有割合 11. 7%						

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4, 838	百万円 1, 124	% 23. 2	百万円 2, 989	百万円 795	% 26. 6
平均保有割合 100. 0%						

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 723	百万円 692	% 95. 7	百万円 1, 273	百万円 1, 078	% 84. 7
平均保有割合 100. 0%						

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 6, 320	百万円 4, 283	% 67. 8
平均保有割合 16. 3%						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7, 662千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3, 158千円
(B) / (A)	41. 2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	1,042,348	1,166,823	9,179,749
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	239,227	—	—
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	1,176,536	1,613,988	6,821,199
ノムラーOne日本株 マザーファンド	1,269,151	986,319	2,153,530
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	570,293	—	—

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	9,179,749	49.6
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	6,821,199	36.8
ノムラーOne日本株 マザーファンド	2,153,530	11.6
コール・ローン等、その他	365,075	2.0
投資信託財産総額	18,519,553	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,519,553,064
コール・ローン等	349,567,225
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	9,179,749,601
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	6,821,199,026
ノムラーOne日本株 マザーファンド(評価額)	2,153,530,120
未収入金	15,500,000
未収利息	7,092
(B) 負債	200,674,935
未払収益分配金	5,863,783
未払解約金	20,589,825
未払信託報酬	173,931,498
その他未払費用	289,829
(C) 純資産総額(A－B)	18,318,878,129
元本	5,863,783,427
次期繰越損益金	12,455,094,702
(D) 受益権総口数	5,863,783,427口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,241円

(注) 期首元本額は6,128,811,592円、期中追加設定元本額は35,563,784円、期中一部解約元本額は300,591,949円、1口当たり純資産額は3,1241円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額23,829,229円。(ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,047,882円。(ノムラーOne日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,649,270円。(’25年12月13日～’26年5月22日、ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2025年12月13日～2026年6月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年12月13日～ 2026年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	155,224,132円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,474,150,655円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,201,627,885円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,905,420,412円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,736,423,084円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,720円
g. 分配金	5,863,783円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2025年12月13日～2026年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,026,656
受取利息	1,026,656
(B) 有価証券売買損益	2,802,569,458
売買益	2,902,305,657
売買損	△ 99,736,199
(C) 信託報酬等	△ 174,221,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,629,374,787
(E) 前期繰越損益金	7,905,420,412
(F) 追加信託差損益金	1,926,163,286
(配当等相当額)	(2,201,468,870)
(売買損益相当額)	(△ 275,305,584)
(G) 計(D+E+F)	12,460,958,485
(H) 収益分配金	△ 5,863,783
次期繰越損益金(G+H)	12,455,094,702
追加信託差損益金	1,926,163,286
(配当等相当額)	(2,201,627,885)
(売買損益相当額)	(△ 275,464,599)
分配準備積立金	10,528,931,416

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	P 13
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 24
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 34

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2026年2月27日）

作成対象期間（2025年2月28日～2026年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年 2 月28日)	23, 730	1. 7	3, 012. 57	1. 3	98. 4	—	62, 628
22期(2023年 2 月27日)	26, 033	9. 7	3, 268. 15	8. 5	98. 4	—	86, 886
23期(2024年 2 月27日)	37, 098	42. 5	4, 502. 49	37. 8	99. 7	—	187, 710
24期(2025年 2 月27日)	41, 397	11. 6	4, 709. 16	4. 6	98. 9	—	203, 002
25期(2026年 2 月27日)	74, 154	79. 1	6, 947. 17	47. 5	98. 2	—	503, 014

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

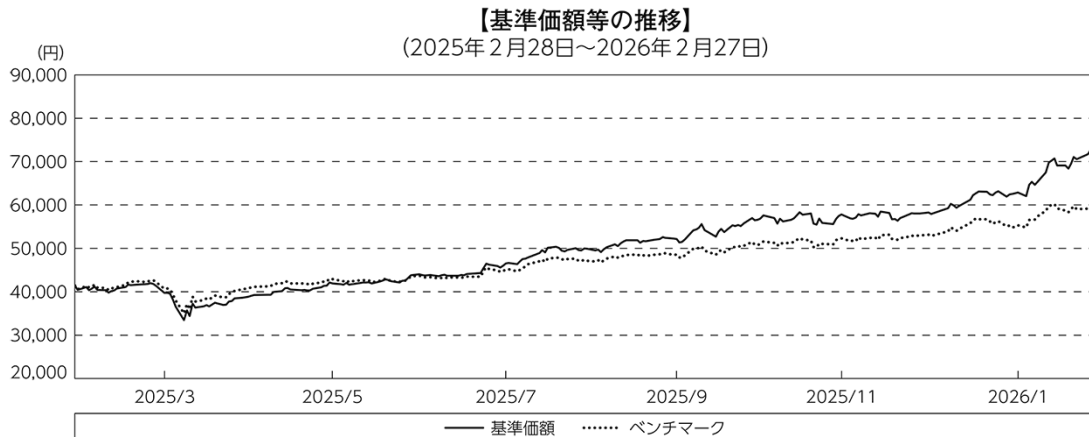
年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 2 月27日	41, 397	—	4, 709. 16	—	98. 9	—
2 月末	40, 414	△ 2. 4	4, 616. 34	△ 2. 0	98. 2	—
3 月末	39, 733	△ 4. 0	4, 626. 52	△ 1. 8	98. 1	—
4 月末	38, 869	△ 6. 1	4, 641. 96	△ 1. 4	98. 4	—
5 月末	41, 932	1. 3	4, 878. 83	3. 6	98. 4	—
6 月末	44, 027	6. 4	4, 974. 53	5. 6	98. 5	—
7 月末	46, 510	12. 4	5, 132. 22	9. 0	99. 0	—
8 月末	49, 911	20. 6	5, 363. 98	13. 9	97. 3	—
9 月末	52, 133	25. 9	5, 523. 68	17. 3	97. 3	—
10 月末	57, 576	39. 1	5, 865. 99	24. 6	97. 8	—
11 月末	57, 824	39. 7	5, 949. 55	26. 3	98. 8	—
12 月末	57, 932	39. 9	6, 010. 98	27. 6	99. 1	—
2026年 1 月末	62, 895	51. 9	6, 288. 77	33. 5	98. 0	—
(期 末)						
2026年 2 月27日	74, 154	79. 1	6, 947. 17	47. 5	98. 2	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・ 日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・ 自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・ 衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

(下落)

- ・ トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・ AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属

住友電気工業、DOWAホールディングスなど

②機械

小松製作所、ディスコなど

③電気機器

ソニーグループ、東京エレクトロンなど

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

ソフトバンクグループ、NTTなど

②証券、商品先物取引業

大和証券グループ本社

③ガラス・土石製品

日本電気硝子、TOTO

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では31.6%のプラス

基準価額の騰落率は+79.1%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+47.5%を、31.6%上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、三井金属、住友不動産、イビデン、精工技研などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

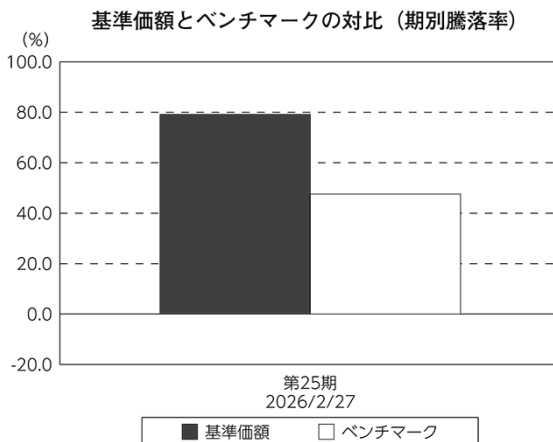
（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京地下鉄、日東電工、住友林業、富士通、ツムラなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。

◎今後の運用方針

成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.060	
期中の平均基準価額は、49,146円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年2月28日～2026年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 54,663 (39,536)	千円 163,846,168 ()	千株 78,499	千円 125,279,865

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年2月28日～2026年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	289,126,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	295,858,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月28日～2026年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	163,846	47,066	28.7	125,279	33,864	27.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	168,046千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46,930千円
(B) / (A)	27.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ニッスイ	2,905	3,340	5,173,660
鉱業 (2.0%)			
I N P E X	1,567.8	2,630	9,994,000
建設業 (4.3%)			
大成建設	—	556	11,309,040
鹿島建設	1,290	—	—
住友林業	1,100	3,500	5,932,500
高砂熱学工業	345	718	3,762,320
食料品 (0.6%)			
江崎グリコ	225	275.7	1,672,396
キュービー	—	234	1,047,852
化学 (4.0%)			
レゾナック・ホールディングス	768	345.6	4,123,008
大阪ソーダ	—	632.2	1,488,198
大阪有機化学工業	190	—	—
資生堂	246	—	—
デクセリアルズ	—	1,222.2	3,162,442
日東電工	1,770	3,000	10,911,000
医薬品 (1.7%)			
ツムラ	469	627	2,627,130
大塚ホールディングス	382.5	521	5,579,910
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	1,420	1,215.7	9,582,147
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	—	82	2,066,400
日本電気硝子	1,365	—	—
東海カーボン	410	1,270	1,414,145
東洋炭素	329	376.1	2,391,996
T O T O	220	—	—
日本碍子	—	600	2,752,200
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	410	—	—
神戸製鋼所	—	590	1,342,250
丸一鋼管	—	550	893,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (15.8%)			
三井金属	456	155	5,721,050
住友金属鉱山	—	670	8,458,750
DOWAホールディングス	—	270	3,118,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	720	2,228,400
古河電気工業	1,569	1,360	38,216,000
住友電気工業	—	380	3,942,500
フジクラ	1,282	480	12,847,200
SWCC	—	220	3,399,000
金属製品 (0.6%)			
日本発條	770	941	2,832,410
機械 (8.3%)			
日本製鋼所	730	1,118	11,425,960
三浦工業	110	—	—
アマダ	—	1,453.4	3,782,473
F U J I	—	693	4,221,063
オーエスジー	—	519	1,518,853
DMG森精機	—	660	2,043,360
ディスコ	—	77	5,813,500
小松製作所	—	1,110	8,361,630
オルガノ	270	—	—
サムコ	140	141	889,710
CKD	370	—	—
THK	—	550	3,100,350
電気機器 (18.6%)			
キオクシアホールディングス	—	155.5	3,298,155
イビデン	275.3	820	7,820,340
日立製作所	1,427	—	—
三菱電機	—	1,400	8,387,400
日東工業	—	110	534,600
富士通	2,750	3,500	12,558,000
ルネサスエレクトロニクス	—	770	2,286,130
アンリツ	880	1,100	3,329,700
ソニーグループ	—	2,345	8,542,835
アルプスアルパイン	—	590	1,383,255

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクセル	369	—	—
精工技研	290	320	6,924,800
アドバンテスト	—	234	6,282,900
ファナック	1,800	1,700	12,092,100
浜松ホトニクス	365.4	—	—
京セラ	1,250	—	—
村田製作所	—	1,370	5,627,960
東京エレクトロン	—	292	12,850,920
輸送用機器 (3.8%)			
トヨタ自動車	—	4,150	15,873,750
N O K	895	—	—
マツダ	—	2,000	2,777,000
本田技研工業	3,050	—	—
スズキ	1,550	—	—
その他製品 (2.4%)			
アシックス	625.1	784.7	3,761,851
任天堂	383.4	680	6,116,600
美津濃	140	523.8	2,129,247
陸運業 (0.7%)			
東京地下鉄	1,070	2,000	3,344,000
海運業 (0.5%)			
商船三井	—	410	2,377,180
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
上組	490.7	601.6	3,498,905
情報・通信業 (2.2%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	410	—	—
東映アニメーション	205	265.7	646,979
日本テレビホールディングス	—	500	1,700,000
スカパー J S A Tホールディングス	—	770	2,210,670
N T T	33,300	—	—
コナミグループ	190	—	—
ソフトバンクグループ	814	1,590	6,501,510
卸売業 (4.4%)			
円谷フィールズホールディングス	860	840	1,304,520
豊田通商	—	1,140	7,966,320
三井物産	1,380	2,057	12,078,704
ミスミグループ本社	—	140	440,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.3%)			
エービーシー・マート	620	—	—
セリア	—	234	1,015,560
セブン&アイ・ホールディングス	510	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	234	314.9	3,169,468
良品計画	275	692.6	2,491,282
ワークマン	—	250	1,945,000
ユナイテッドアローズ	—	290	776,330
日本瓦斯	321	830	2,592,920
しまむら	—	570	2,049,720
イオン	720	1,110	2,471,415
銀行業 (7.7%)			
ゆうちょ銀行	—	910	2,785,510
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	5,310	15,762,735
三井住友フィナンシャルグループ	1,557	1,991	11,940,027
七十七銀行	310	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	304	1,900,304
みずほフィナンシャルグループ	—	800	5,720,800
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
S B Iホールディングス	600	1,680	5,628,000
大和証券グループ本社	4,900	—	—
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	590	658.9	4,114,830
ソニーフィナンシャルグループ	—	11,110	1,776,489
第一生命ホールディングス	936.5	4,665.1	7,515,476
その他金融業 (3.3%)			
東京センチュリー	428	537.9	1,228,025
オリックス	—	2,750	15,243,250
不動産業 (4.1%)			
住友不動産	1,540	3,844	20,327,072
サービス業 (2.0%)			
アストロスケールホールディングス	—	2,340	2,457,000
リゾートトラスト	631	1,529	2,958,615
リクルートホールディングス	567.8	637.2	4,375,015
合 計	株 数 ・ 金 額	94,619	110,320
	銘柄数<比率>	68	91
			<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 494,038,954	% 97.5
コール・ローン等、その他	12,842,080	2.5
投資信託財産総額	506,881,034	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	506,881,034,381
コール・ローン等	12,102,923,090
株式(評価額)	494,038,954,000
未収配当金	738,911,800
未収利息	245,491
(B) 負債	3,866,788,304
未払金	3,624,788,304
未払解約金	242,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	503,014,246,077
元本	67,833,808,373
次期繰越損益金	435,180,437,704
(D) 受益権総口数	67,833,808,373口
1万口当たり基準価額(C／D)	74,154円

(注) 期首元本額は49,037,647,739円、期中追加設定元本額は26,338,694,815円、期中一部解約元本額は7,542,534,181円、1口当たり純資産額は7.4154円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 39,984,602,178円
- ・野村国内株式アクティブオープン 11,477,558,968円
- ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 7,057,708,487円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 4,323,662,391円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 1,665,038,171円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,641,831,616円
- ・ノムラ THE NIPPON 1,176,089,866円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 389,142,660円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 118,174,036円

○損益の状況 (2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,955,502,291
受取配当金	5,929,451,795
受取利息	25,999,936
その他収益金	50,560
(B) 有価証券売買損益	195,987,518,990
売買益	208,209,811,397
売買損	△ 12,222,292,407
(C) 当期損益金(A＋B)	201,943,021,281
(D) 前期繰越損益金	153,965,202,891
(E) 追加信託差損益金	113,002,579,351
(F) 解約差損益金	△ 33,730,365,819
(G) 計(C＋D＋E＋F)	435,180,437,704
次期繰越損益金(G)	435,180,437,704

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

- ②適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の変更を行ないました。 <変更適用日：2025年6月19日>

- ③「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を存続マザーファンド、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を消滅マザーファンドとする、投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年8月28日>

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2026年6月12日）

作成対象期間（2025年6月13日～2026年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
9 期 (2022年 6 月13日)	20,952		1.4	92.9	—	4,864
10期 (2023年 6 月12日)	24,482		16.8	98.4	—	4,604
11期 (2024年 6 月12日)	30,592		25.0	98.2	—	3,947
12期 (2025年 6 月12日)	34,092		11.4	98.4	—	3,671
13期 (2026年 6 月12日)	42,263		24.0	98.9	—	6,821

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

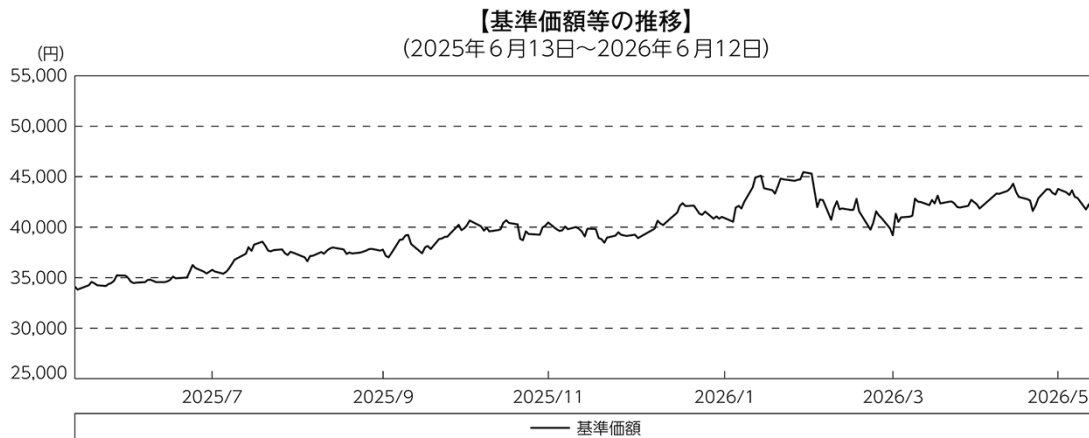
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 6 月12日	円		%	%	%
	34,092		—	98.4	—
6 月末	35,207		3.3	98.6	—
7 月末	35,764		4.9	99.3	—
8 月末	37,464		9.9	98.6	—
9 月末	37,778		10.8	98.8	—
10月末	40,648		19.2	98.5	—
11月末	40,454		18.7	97.9	—
12月末	38,921		14.2	99.1	—
2026年 1 月末	40,894		20.0	99.0	—
2 月末	45,451		33.3	99.4	—
3 月末	39,205		15.0	98.8	—
4 月末	42,252		23.9	98.9	—
5 月末	43,773		28.4	99.0	—
(期 末) 2026年 6 月12日	42,263		24.0	98.9	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

保有する銘柄の株価が上昇したことにより、ファンドの基準価額は上昇しました。船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカー、半導体検査装置の世界大手メーカー、NAND型フラッシュメモリの世界大手、電線、自動車用ワイヤーハーネスや通信関連製品など幅広い事業を展開するメーカー、グローバル展開に注力する時計メーカーなどへの投資が主にパフォーマンスに貢献しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 当期は、運用プロセスにのっとり、中長期的な成長ポテンシャル、競争力や収益性、財務体質などのクオリティを重視した銘柄選択を継続しました。

FA（工場自動化）システム、電力システムなどを展開する大手総合電機メーカー、大手半導体製造装置メーカー、国内最大手総合金融グループ、不動産仲介事業や住宅リフォームなどに強みを持つ財閥系大手の不動産会社、国内外で事業を展開している大手損害保険グループなどに投資を行ないました。

- (3) 期末の組入比率上位の業種は電気機器、銀行業、精密機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、主に半導体関連企業に資金が集中し大きく上昇しています。中東情勢の沈静化や原油高などによるインフレ懸念、各国中央銀行の金融政策および長期金利の動向には注意する必要がありますが、AIに関連する半導体関連製品の需要は極めて高く、恩恵を受ける企業を精査することも重要だと考えます。

これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、高水準の自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。

賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAIの普及によって成長が期待される半導体や電子部品、ロボットなどの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

- ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバーを有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月13日～2026年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.097	
期中の平均基準価額は、39,817円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月13日～2026年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,363 (457)	千円 6,852,568 (-)	千株 1,356	千円 4,555,962

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月13日～2026年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,408,531千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,126,984千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月13日～2026年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,852	百万円 1,299	% 19.0	百万円 4,555	百万円 882	% 19.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,962千円
うち利害関係人への支払額 (B)	986千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
大成建設	—	7.7	102,987
鹿島建設	—	8.9	49,136
きんでん	18.1	18.9	128,142
食料品 (3.6%)			
ライフドリンク カンパニー	33.4	32	52,128
アリアケジャパン	2.5	3.6	18,396
日本たばこ産業	—	27.9	172,338
化学 (4.3%)			
クラレ	13.1	—	—
日本酸素ホールディングス	24.2	42	226,926
花王	11.1	2.3	13,901
日本ペイントホールディングス	42	—	—
中国塗料	4.4	—	—
高砂香料工業	2.6	45.3	50,690
医薬品 (0.4%)			
キッセイ薬品工業	4.2	7.2	28,116
サワイグループホールディングス	6	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	10.3	5.3	37,460
ガラス・土石製品 (4.6%)			
日本特殊陶業	—	15.3	152,495
MARUWA	1.8	0.9	59,184
ニチアス	4.3	27.9	102,002
鉄鋼 (1.6%)			
大和工業	5	9.3	111,135
非鉄金属 (3.4%)			
住友電気工業	—	13.2	144,804
AREホールディングス	—	26.6	81,529
金属製品 (2.0%)			
SUMCO	—	19.9	72,694
三和ホールディングス	22	16.7	60,420
機械 (3.9%)			
DMG森精機	22.7	—	—
ディスコ	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井海洋開発	—	11.5	110,745
アマノ	5.2	—	—
マックス	—	12.7	20,916
三井E & S	28.1	—	—
I H I	10.1	54.4	132,192
電気機器 (24.0%)			
キオクシアホールディングス	—	2.8	227,360
日立製作所	30.7	—	—
三菱電機	—	48.7	270,041
沖電気工業	—	21	62,412
能美防災	—	17.4	73,950
パナソニック ホールディングス	19.3	—	—
ソニーグループ	58.5	40.6	133,655
メイコー	—	2.2	67,870
アズビル	22.8	—	—
アドバンテスト	5.6	5.1	139,357
キーエンス	1.7	2.2	159,764
日本マイクロニクス	—	4.3	64,758
メガチップス	—	1.6	17,952
日本アビオニクス	6.5	7	34,860
ファナック	—	11.3	78,535
東京エレクトロン	2	4.3	292,400
輸送用機器 (0.4%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	3.7	28,786
スズキ	53.5	—	—
シマノ	0.9	—	—
精密機器 (8.0%)			
テルモ	25.1	—	—
タムロン	7.6	12.8	13,043
HOYA	5.4	9.1	240,422
I MV	—	6	12,744
シチズン時計	—	46.8	101,977
セイコーグループ	4.1	24.5	171,500
その他製品 (3.4%)			
ヨネックス	11.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	13.4	46	204,700
任天堂	10.7	3	21,522
情報・通信業 (4.0%)			
Synspective	—	14.1	21,883
ラクス	17.8	—	—
Appier Group	15.9	—	—
オービック	9.7	—	—
大塚商会	4	—	—
東映アニメーション	9.7	—	—
スカパーJ SAT	—	15	52,275
光通信	1.2	1.1	39,919
カブコン	11.2	—	—
ソフトバンクグループ	—	23.9	154,680
卸売業 (3.1%)			
伊藤忠商事	14.2	43.6	81,815
三井物産	—	10.5	51,303
サンリオ	5.7	85.3	73,716
小売業 (4.7%)			
バルグループホールディングス	2.5	—	—
コスモス薬品	7.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	28	—	—
良品計画	15.8	50.9	189,144
パン・パシフィック・インターナショナルホ	16.8	—	—
ファーストリテイリング	—	1.6	128,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (12.3%)			
楽天銀行	19.4	29.7	156,222
ゆうちょ銀行	—	21.6	69,357
三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.7	127.2	402,206
りそなホールディングス	—	94.2	202,247
三井住友フィナンシャルグループ	12.5	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
マネックスグループ	13.3	—	—
保険業 (3.0%)			
東京海上ホールディングス	20.2	27.9	204,367
その他金融業 (—%)			
日本取引所グループ	30.7	—	—
不動産業 (1.7%)			
パーク24	16.7	—	—
住友不動産	—	31.6	112,780
サービス業 (6.8%)			
ユー・エス・エス	—	26.8	50,303
ジャパンマテリアル	8.9	—	—
シグマクシス・ホールディングス	25.6	—	—
リクルートホールディングス	7.7	25	269,750
セコム	12.6	21.7	142,113
合 計	株 数 ・ 金 額	917	1,381
	銘柄数<比率>	63	61
			<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,748,884	98.4
コール・ローン等、その他	109,034	1.6
投資信託財産総額	6,857,918	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	6,857,918,877
コール・ローン等	29,043,357
株式(評価額)	6,748,884,560
未収入金	36,909,871
未収配当金	43,080,500
未収利息	589
(B) 負債	36,652,890
未払金	30,852,890
未払解約金	5,800,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,821,265,987
元本	1,613,988,365
次期繰越損益金	5,207,277,622
(D) 受益権総口数	1,613,988,365口
1万口当たり基準価額(C／D)	42,263円

(注) 期首元本額は1,076,863,569円、期中追加設定元本額は633,216,876円、期中一部解約元本額は96,092,080円、1口当たり純資産額は4.2263円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,613,988,365円

○損益の状況 (2025年6月13日～2026年6月12日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	87,036,022
受取配当金	86,571,200
受取利息	464,411
その他収益金	411
(B) 有価証券売買損益	840,652,240
売買益	1,420,512,106
売買損	△ 579,859,866
(C) 当期損益金(A＋B)	927,688,262
(D) 前期繰越損益金	2,594,414,156
(E) 追加信託差損益金	1,967,383,124
(F) 解約差損益金	△ 282,207,920
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,207,277,622
次期繰越損益金(G)	5,207,277,622

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2026年6月12日）

作成対象期間（2025年6月13日～2026年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
9 期 (2022年 6 月13日)	16, 441	△28. 7		83. 2	—	1, 936
10期 (2023年 6 月12日)	20, 835	26. 7		96. 7	—	2, 822
11期 (2024年 6 月12日)	19, 378	△ 7. 0		99. 0	—	2, 441
12期 (2025年 6 月12日)	21, 564	11. 3		94. 9	—	2, 632
13期 (2026年 6 月12日)	21, 834	1. 3		97. 7	—	2, 153

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

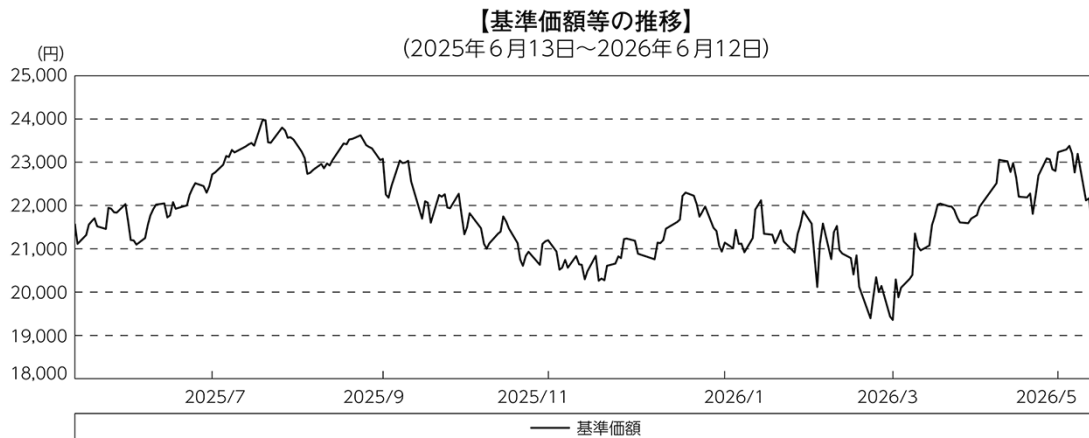
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 6 月12日	円		%	%	%
	21, 564	—	—	94. 9	—
6 月末	22, 034	2. 2		97. 5	—
7 月末	22, 720	5. 4		99. 3	—
8 月末	23, 529	9. 1		99. 0	—
9 月末	23, 076	7. 0		99. 2	—
10月末	21, 819	1. 2		95. 0	—
11月末	21, 196	△ 1. 7		95. 7	—
12月末	20, 886	△ 3. 1		96. 2	—
2026年 1 月末	21, 139	△ 2. 0		98. 7	—
2 月末	21, 868	1. 4		93. 2	—
3 月末	19, 354	△10. 2		94. 6	—
4 月末	21, 775	1. 0		98. 3	—
5 月末	23, 231	7. 7		97. 4	—
(期 末) 2026年 6 月12日	21, 834	1. 3		97. 7	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 日米関税交渉の進展・合意により先行き不透明感が後退したこと
- (上昇) 弱い米雇用統計を受けて早期利下げ観測が高まったことに加え、海外投資家の買い越しを背景に需給が良好だったこと
- (下落) 米金融政策を巡る政治的懸念が意識されたことや、それに伴う円高進行が嫌気されたこと
- (下落) 急速な円安進行と金利上昇を背景に、国内新興市場が軟調に推移したこと
- (上昇) 米国の利下げ観測や円高進行を背景に、国内新興市場が持ち直したこと
- (下落) 米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が急激に悪化し、原油価格の急騰を受けて世界景気減速への警戒感が強まったこと
- (上昇) 中東情勢への警戒感が後退し、和平交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) 米宇宙開発企業のIPO（新規株式公開）に伴う資金需要により、短期的に需給が悪化したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 銘柄選択については、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、電気機器、化学などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、情報・通信業、保険業などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、電気機器、サービス業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

株式市場においては、特に中小型成長株の一角に投資妙味が増しているものとみています。既存の保有銘柄については、競争環境や経営の状態を見極めて、魅力度に応じてポジションを調整する方針です。また、新規銘柄については、魅力度が十分な水準まで増した銘柄について、積極的な組入を行ないます。以上を通じて、運用パフォーマンスの向上を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.055	
期中の平均基準価額は、21,885円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 716 (197)	千円 1,097,218 ()	千株 1,023	千円 1,485,961

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,583,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,502,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,097	1,010	92.1	1,485	1,279	86.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,420千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,258千円
(B) / (A)	88.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.0%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1	63
化学 (3.7%)			
日本曹達	—	2.2	7,832
四国化成ホールディングス	—	2.9	18,212
恵和	0.9	0.8	966
細谷火工	—	1.6	1,633
カーリット	—	0.1	217
日油	—	17.3	46,441
北興化学工業	1.7	1.6	3,304
医薬品 (0.1%)			
ベプチドリーム	28.4	1	932
金属製品 (2.5%)			
セイワホールディングス	—	4.6	8,556
サンコール	—	32	44,192
機械 (3.3%)			
N I T T O K U	6.9	6.2	18,631
オプトラン	21.6	0.1	379
平田機工	0.3	0.6	1,602
タツモ	5.5	4.9	18,130
日本ギア工業	0.6	0.1	141
T V E	—	8	29,560
岡野バルブ製造	0.5	—	—
電気機器 (24.4%)			
キオクシアホールディングス	—	0.3	24,360
シンフォニアテクノロジー	—	1.4	18,774
ソシオネクスト	19.9	28.4	64,326
テラプロープ	11.1	11.5	111,895
アドテック ブラズマ テクノロジー	28.6	18.1	53,358
アンリツ	—	7.1	27,562
s a n t e c H o l d i n g s	—	0.2	4,644
日本電波工業	—	1.5	5,722
日本電子材料	10.9	9.1	70,070
アドバンテスト	0.4	0.4	10,930
ニチコン	—	2.7	10,516

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ケミコン	—	10.5	43,837
S C R E E Nホールディングス	1.1	—	—
東京エレクトロン	1.8	1	68,000
輸送用機器 (0.1%)			
アクセルスペースホールディングス	—	3	2,040
精密機器 (0.0%)			
東京計器	—	0.1	505
その他製品 (—%)			
広済堂ホールディングス	1.8	—	—
電気・ガス業 (0.0%)			
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	50
九州電力	0.1	0.1	163
情報・通信業 (38.2%)			
ソラコム	3.6	50.8	50,952
カウリス	5.2	2.6	3,094
R O X X	10.7	24.6	10,848
手間いらず	2.4	2.2	4,945
S y n s p e c t i v e	0.1	1.1	1,707
アイスタイル	81	—	—
じげん	66.9	13	5,005
セレス	62.4	49.5	88,159
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3.3	3	5,733
いい生活	10.7	19	4,807
クラウドワークス	0.5	—	—
マイネット	0.8	0.8	187
チェンジホールディングス	16.6	—	—
マネーフォワード	0.8	—	—
ニューラルグループ	13.3	11.6	2,424
ベイシス	0.5	0.5	859
コナラ	120.2	89.5	22,017
ビジョナル	2	0.1	739
セーフィー	77.5	50	32,800
C I N C	8.8	—	—
ラクスル	14.4	—	—
インフキュリオン	—	8.8	6,371

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F i n a t e x t ホールディングス	96	74.6	90,937
スマレジ	22.8	17.1	41,022
S a n s a n	26	3.6	5,166
k u b e l l	90.3	63.3	17,344
H E N N G E	56.7	33	34,584
B A S E	133.3	27.2	7,180
フリー	9.8	5.8	10,747
マクアケ	1.9	—	—
メドレー	30.6	31.8	64,808
ビザスク	0.6	—	—
サイバーセキュリティクラウド	17.3	18.2	31,850
菱友システムズ	1.5	6	16,572
A n y M i n d G r o u p	123.4	166.2	71,466
ヌーラボ	9.9	8.8	6,274
e W e L L	0.1	0.1	174
スマートドライブ	21	131.5	24,196
n o t e	0.1	0.1	165
ネットスターズ	12.7	25.9	17,767
Q P S 研究所	1.3	—	—
ナイル	9.9	8.8	2,508
マーソ	0.1	—	—
ヒューマンテクノロジーズ	21.2	23.8	31,249
スカパー J S A T	8.4	6.4	22,304
ソフトバンクグループ	—	10.2	66,014
卸売業 (0.6%)			
フリーゾン	13.1	11.6	8,827
エスケイジャパン	2.8	5	3,620
小売業 (3.2%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	0.3	0.3	700
オイシックス・ラ・大地	—	1.7	2,638
クラシコム	30.6	25.2	52,642
ハルメクホールディングス	3.3	4.9	7,805
HYUGA PRIMARY CARE	3.7	3.3	3,422
いつも	0.2	—	—
ニトリホールディングス	0.1	—	—
銀行業 (0.2%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	1.3	1.2	5,002
証券、商品先物取引業 (5.4%)			
S B I リーシングサービス	5.4	9.6	22,819
GMOフィナンシャルホールディングス	20.7	22.1	22,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S B I ホールディングス	21.5	24.4	69,027
マネックスグループ	41.7	—	—
保険業 (1.9%)			
ライフネット生命保険	79.4	24.7	40,335
不動産業 (2.0%)			
ツクルバ	40	35.4	12,814
S R E ホールディングス	10.6	9.4	22,428
ロードスターキャピタル	0.1	—	—
G A t e c h n o l o g i e s	23.9	3.9	4,956
パーク 2 4	0.1	—	—
p r o p e r t y t e c h n o l o g i e	0.6	1.6	964
サービス業 (14.4%)			
メンバーズ	—	2.3	2,357
UTグループ	4	45.1	7,847
クックパッド	0.5	—	—
ギグワークス	2.4	2.2	468
新日本科学	24.9	9.3	10,090
エムスリー	3.9	3.5	5,635
クラシル	59.6	95.7	91,776
L O I V E	3.7	4.7	2,293
エフアンドエム	0.1	0.1	241
リブ・コンサルティング	—	0.1	87
弁護士ドットコム	0.1	—	—
アドベンチャー	23.4	10.2	11,944
フォースタートアップス	2.2	3.4	5,440
サーキュレーション	0.9	—	—
シーユーシー	36.8	32.6	26,634
G E N D A	38.6	160.6	95,075
大栄環境	—	0.1	383
トリドリ	2.6	2.3	3,652
A V i C	8.2	15.8	24,253
エアークローゼット	3	—	—
共立メンテナンス	4.1	3.7	9,703
藤田観光	1	3.1	5,446
合 計	株 数 ・ 金 額	1,858	1,748
	銘柄数<比率>	103	104 <97.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,104,059	97.5
コール・ローン等、その他	54,358	2.5
投資信託財産総額	2,158,417	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,158,417,125
コール・ローン等	49,564,039
株式(評価額)	2,104,059,080
未収配当金	4,793,001
未収利息	1,005
(B) 負債	4,909,508
未払金	3,109,508
未払解約金	1,800,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,153,507,617
元本	986,319,557
次期繰越損益金	1,167,188,060
(D) 受益権総口数	986,319,557口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,834円

(注) 期首元本額は1,220,859,971円、期中追加設定元本額は284,149,715円、期中一部解約元本額は518,690,129円、1口当たり純資産額は2,1834円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 986,319,557円

○損益の状況 (2025年6月13日～2026年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,631,515
受取配当金	28,202,022
受取利息	420,221
その他収益金	9,272
(B) 有価証券売買損益	△ 6,425,777
売買益	658,077,395
売買損	△ 664,503,172
(C) 当期損益金(A＋B)	22,205,738
(D) 前期繰越損益金	1,411,741,908
(E) 追加信託差損益金	319,650,285
(F) 解約差損益金	△ 586,409,871
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,167,188,060
次期繰越損益金(G)	1,167,188,060

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞